

経営発達支援計画の概要

実施者名	玉造商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	<p>玉造商工会に於ける地域経済活性化の最も重要な要素である観光振興について、大崎市等関係機関と連携しながら、恵まれた観光資源を有効活用した観光振興策の取組みを推進するとともに、観光資源との回遊性を活かした魅力ある商店街の振興に努め、観光客等交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に資する。地域小規模事業者のニーズや経営課題を踏まえた効果的な伴走型経営支援体制の整備を図り、経営計画策定や新たな需要開拓等に向けた支援を展開し、小規模事業者の成長発展のみならず、持続的発展を支援する。</p>
事業内容	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること 地域の基幹産業である観光産業に関する情報について、各種観光統計より業界動向や旅行に関する嗜好の変化等について把握し、観光振興策の提案や観光関連事業者の商品開発、サービス提供、販路開拓等の立案に活用する。 2. 経営状況の分析に関すること 経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて小規模事業者の経営分析を行い、経営上の悩みに対して丁寧にサポートする。継続的な巡回・窓口相談においてフォローアップする支援体制を構築する。 3. 事業計画の策定支援に関すること 事業を持続・成長していくためには、事業計画が必要不可欠であることを認識して頂き、上記1.の経営分析、上記2.の分析結果を踏まえ、事業計画策定支援を行い、計画に沿って事業を実施し、売上・利益の増加を図る。 4. 経営計画の策定後の実施支援に関すること 専門家と連携し、伴走型の支援・助言を行い、中小企業・小規模事業者の経営の持続的発展を図る。 5. 需要動向調査に関すること 地域の魅力を高めて地域内での観光業に関わる全ての中小企業・小規模事業者について売上増等のシナジーを図って行くため調査を実施し、支援機関と連携しながら丁寧にサポートする。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 商談会・ECサイト等への出展支援を通じ商品・技術の認知度向上を図ると共に、販路開拓支援に際して出た課題及び見直し等を含めた事業計画や戦略変更の支援など、連続性のある支援を行うことにより、経営の安定を図る。 <p>・地域の活性化に資する取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大崎市及び南町商店街事業協同組合等と連携し、今後の地域活性化の方向性を検討し、伝統的な行事とタイアップしたイベント等の開催、商店街を巻き込んだ地域の活性化を図り、地域内の点となる温泉等観光施設が線となり、面的に人の流れを商店街へ向ける取り組みを行うことで相乗効果による地域の活性化を図る。
連絡先	<p>宮城県大崎市岩出山字浦小路40の5 玉造商工会岩出山本所 経営支援課（電話番号 0229-72-0027）</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 当地域の概要

玉造商工会は、平成17年10月に、旧岩出山町（総面積：約140.70k㎡・総人口約13.6千人）と、旧鳴子町（総面積：約327.55k㎡・総人口約8.7千人）の両商工会が広域合併を行い誕生し、県都の仙台市から車で約1時間30分のところに位置する。

両地域は宮城県北西部の旧玉造郡にあって、大崎市の中心となる旧古川市を軸に1市6町が新設合併した大崎市内に属している。

当商工会地域である旧鳴子・岩出山両町は、日本有数の温泉街、伊達政宗ゆかりの地であるなど歴史的文化的にも際立った個性を持っており、他の1市4町のエリアとは、異なる文化・経済圏をもつ、多彩な地域性を有している。

中でも鳴子地域は、日本百名湯に選ばれる歴史の有る温泉街であり、温泉番付で東の横綱に選ばれたこともあり、紅葉が有名な鳴子峡などをはじめとして、豊かな自然景観も色濃く残っている。



鳴子峡（紅葉時・年間観光客18万人）

温泉番付



平成19年6月8日発行
交通新聞社 月刊「旅の手帖」編集部

2. 現状と課題

(1) 観光における現状と課題

【鳴子地域】

鳴子温泉、東鳴子温泉、川渡温泉、中山平温泉、鬼首温泉とエリア内に5ヶ所の温泉を有しており、特に鳴子温泉は、日本国内に11種類ある源泉の内9種類を有する稀有な温泉地である。鳴子峡の紅葉は有名であり、紅葉シーズンには毎年18万人の観光客が訪れている。

しかし、鳴子地域の経済振興に重要な温泉郷への宿泊客数は、平成17年と平成19年対比では、岩手宮城内陸地震により約20万人が減少、さらに4年後の東日本大震災と福島第1原発事故の風評被害は観光産業の大きなマイナス要因となっている。平成23年の入り込み観光客数は、沿岸部津波被災者等の受け入れ等により対前年の8.5割程度の宿泊数は確保できたものの、客単価が大幅に減少した。一旦低下した単価を急に回復することは観光客離れに拍車を掛けることになるため、今後、地域小規模事業者が持続的発展を維持していくためには、観光客の減少など地域環境の変化に左右されない経営力向上による経営基盤の確立や低価格でも利益の出るような企業体質の強化が課題である。

鳴子温泉観光客数・宿泊者数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度
鳴子温泉観光客数	1,152,300	1,033,500	1,057,000	1,123,500
鳴子温泉宿泊者数	457,100	456,100	466,400	406,800

※出典：(財)日本交通公社「東北の観光復興に関する調査」H24年5月発行、宮城県観光統計、大崎市ミニ統計

【岩出山地域】

岩出山地域は、歴史的建造物が数多く残存し、江戸時代に岩出山伊達家の家臣子弟の学問所としての「旧有備館及び庭園」、「岩出山城址」が存在するなど伊達政宗公ゆかりの地として親しまれており、また、観光施設として「感覚ミュージアム」「竹工芸館」等が点在し、特に「あ・ら・伊達な道の駅」の入込人数は年間約350万人であり、今後も増加が見込まれることから、来訪者の地域内への回遊を図り商店街の活性化に繋げることが課題となっている。

●主な観光施設の入込数

各施設入込数推移	旧有備館及び庭園	感覚ミュージアム	あ・ら・伊達な道の駅	竹工芸館
平成22年	44,638	55,469	3,497,829	9,090
平成23年	26,729	41,565	3,365,285	6,589
平成24年	25,232	50,451	3,488,107	7,482
平成25年	25,353	52,253	3,435,979	7,993

※出典 大崎市ミニ統計

こうした観光資源が豊かな本地域は、年間560万人が訪れる県内有数の観光地であり、平成20年の岩手宮城内陸地震、平成23年の東日本大震災と二度の地震被害による観光客の減少は、伝統工芸や宿泊、土産品等観光関連業者に与えた影響は大きく、地域経済活性化への最優先課題として基幹産業である観光産業の復興が重要であると言える。

このような中、観光復興による入込客数の増加に繋げていくため、今後は観光協会や物産協会などと連携し、温泉資源と歴史文化資源、地域特産品など複合的に組み合わせた観光PRが課題となっている。

(2)地域伝産品における現状と課題

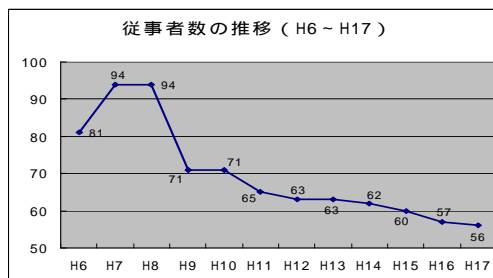
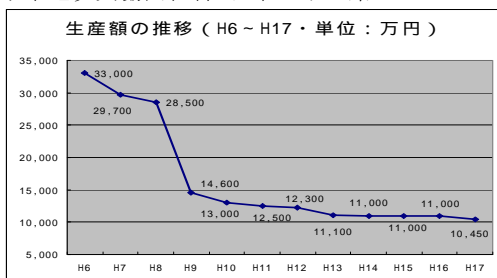
鳴子地域には400年の歴史を持つ「鳴子漆器」と最近若い女性に人気が高まっている「鳴子伝統こけし」の国指定の2つの伝統工芸品があるものの、職人は減少傾向にあり、こけし組合に加盟しているこけし職人は、平成4年の35名から、現在16名にまで減少している。

また、漆器産業においては、全国的にも製造品出荷額等は平成3年の約1,400億円をピークに平成13年には4割に減少しており、鳴子においても同様の推移を辿っている。塗師においては、平成4年の20人をピークに現在11名と約半減している。このような中、第3次こけしブームが来ており、素朴で愛らしいこけしに魅せられる若い女性「こけ女」が増えている。このブームを取り込み鳴子温泉とのコラボを図るなど、若い女性にターゲットをあてた鳴子温泉の魅力発信を図り、新たな需要の取込みも重要であると言える。

鳴子こけし

項目	平成7年	平成13年	平成19年	平成24年
こけし館売上	34百万円	22百万円	21百万円	13百万円
こけし組合員数	34	28	23	16

※鳴子木地玩具協同組合 日本こけし館



鳴子漆器

項目	平成11年	平成13年	平成26年
年生産総額	117百万円	50百万円	20百万円
企業数	18	12	7
従事者数	36	16	7

※全国伝統的工芸品総覧他

鳴子地域は、中山間地に位置し、その弊害として地域消費者の客単価が低く、日用品として漆器などの高級品は売れにくい環境にあるとともに、主要な顧客であった温泉客の減少や、消費者ニーズの変化、更には観光のピークである秋季（9月～11月）を過ぎると、雪深い冬期間に入り通年での観光客誘致が難しいことから、新たな販路拡大が求められる。

これら地域課題に対し、平成25年度より小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の調査事業を活用し地域産品、伝統工芸品の調査分析を実施し、平成26年度は試作品作成、平成27年度は販路開拓に向け取り組んできている。

この取組みにより、地域伝統工芸品の魅力を発信し、ファンを造成することで鳴子温泉へ来る目的の一つとさせ、交流人口の増加と小規模事業者の売上増加に繋げていくかが課題となっている。

(3)中心商店街における現状と課題

- ①本地域の商店街は、鳴子温泉駅や「旧有備館及び庭園」の観光地に隣接形成されており、観光客数の減少による影響に加え、岩出山地域では新たに国道47号バイパスが出来たことから、ロードサイドへの大型・中規模店舗の出店等の影響もあり、年々空洞化が進んでいる状況にある。
- ②商店街組織として、岩出山地域内の中心部に平成7年度に設立された南町商店街事業協同組合はあるが、経営難、後継者不在により、組合員数は減少傾向である上、高齢化により空洞化が進んでいる。他に、中央通り商店会も同様の傾向にある。

●南町商店街事業協同組合推移

項目	15年度	18年度	21年度	25年度
組合員数	44	38	34	29
空き店舗数	—	9	12	8(※)

●鳴子地域商店街推移

項目	15年度	18年度	21年度	25年度
店舗数		138	138	103
空き店舗数	—	20	22	15(※)

※解体・居住のための減少

本地域における商工業者数等を見ると、先に記述した観光業や商業の厳しい経営環境の影響により年々商工業者数が減少している傾向にある。会員数においても同様であり、経営難、高齢化、後継者不在等による減少が続いている状況にある。

項目	22年度	23年度	24年度	25年度
商工業者数	1,080	1,080	1,080	1,031
小規模事業者数	897	897	897	901
会員数	615	598	581	565

※22～24年度は統計小規模事業者数調、25年度は経済センサス「事業所・企業統計調査」によるもの

これらの状況を踏まえ、商店街の活性化策として市では、既存商店への店舗リニューアル事業や創業・開業支援空き店舗事業等により中心商店街の魅力ある店舗構成の改善に向けて取り組んできている。

これらに対する取り組みは、名湯鳴子温泉や地域伝統工芸品や歴史的建造物を活用した観光客の増加への取り組みとともに、これらにより増加した流入人口をいかに地域に滞留させ、いかに小規模事業者の売上増加に繋げていくかが課題の克服に繋がっていく。

今後は、大崎市、地域商店会と連携し、中心商店街の魅力向上と集客力向上を目的に、空き店舗を活用した後継者不足の対応と新規創業支援を行う。

3.商工会の中長期的振興の方向性と目標

平成25年2月に改訂された大崎市総合計画の施策大綱のひとつである「活力あふれる産業のまちづくり」には、活性化する商工業の振興、魅力ある観光の振興、総合的な産業振興の推進が掲げられており、商工会においても現在まで両地域に蓄積された歴史・文化等の資源の活用、街並みや古くから実施されているイベントの開催など継続的な取り組みを担ってきた。

本計画における商工会の中長期的な地域振興策として、地域経済活性化の最も重要な要素である観光振興について、大崎市等関係機関と連携しながら、恵まれた観光資源を有効活用した観光振興策の取組みを推進するとともに、観光資源との回遊性を活かした魅力ある商店街の振興に努め、観光客等交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に資する。計画の1年～2年目は、地域及び地域事業者の需要動向調査、経営動向調査による情報を基礎資料として活用し、事業計画の作成等、個別企業の経営力向上を図り、観光関連事業の振興と入込数の増加を目指す。計画の3年目～5年目においては持続的な経営の発展を目指し、事業計画に基づいた事業実施、販路拡大・販路開拓等の促進を継続して支援するとともに、新たな需要の開拓を図る。

更に小規模事業者の支援機関として、地域小規模事業者のニーズや経営課題を踏まえた効果的な伴走型経営支援体制の整備を図り、経営計画策定や新たな需要開拓等に向けた支援を展開し、小規模事業者の成長発展のみならず、持続的発展を支援する。

上記方向性を踏まえた本計画の目標は次のとおりとする。

【経営発達支援計画の目標】

- 地域環境変化（観光客減少等）に耐えられる「体力のある小規模事業者」を育成支援する。
- 個性豊かな観光資源を有効活用した観光振興策の推進による交流人口の増加を図る。
- 地域特産品、伝統工芸品のブランド化を目指した更なる推進と、新たな販路開拓を支援する。
- 小規模事業者の情報発信及び販売促進支援と、観光資源を活かした商店街の活性化を推進する。

当地域においての生産性向上は、温泉を核とした観光客を増加させることが重要であると言えます。観光客を主体とした交流人口の取込みを図り、温泉商店街の活性化及び歴史的建造物のある岩出山地域商店街の活性化を図るとともに、地域小規模事業者の持続的発展のため、企業体質の強化を図って行くことが商工会の役割と考え、上記の目標を達成するために下記を実施してまいります。

- ①小規模事業者の企業体質の改善を図り、持続的発展を目指した事業計画策定による個別企業の経営力の強化を図る。
 - ・巡回訪問の強化を図り、小規模事業者の経営状況の分析と、地域経済動向等の分析を踏まえた、事業計画の策定及びフォローアップ支援を実施する。

- ②観光客の減少により疲弊している基幹産業を活性化させるため、鳴子温泉物産協会、鳴子温泉

旅館組合、鳴子温泉郷観光協会と連携し、「名湯鳴子」の情報発信を行い観光客及び交流人口の増加を図ることで、観光業を取り巻く小規模事業者を活性化させ、鳴子温泉商店街の活性化を図る。

- ・商工会の情報発信に加えて、各々事業所においても個店及び地域の情報発信を行えるよう、商工会HP及び100万会員ネットワーク等の登録を促し、更に各事業者それぞれが、facebookやブログ、ツイッター等SNSによる情報発信を行う。また各種団体との連携により地域イベントを活用し、事業後継者である青年部・若手女性部員を巻き込んだ事業を実施する。

③地域の特産品、伝統工芸などは、地域経済活性化の起爆剤となる可能性を秘めている。鳴子地域の資源「鳴子漆器」「鳴子伝統こけし」を活用し、売れる商品にするべく魅力的な商品開発から販路開拓まで支援を図る。

- ・三ヶ年計画で取組んできた事業終了後においても販路の拡大が図れるようアンテナショップとなる取扱店を確保し、個別取引では困難な新たな販路開拓に向けて事業の実施を図る。

④既存商店の持続的発展を目指した経営計画策定による事業所の経営力強化と、創業者支援による空き店舗対策と合わせて、商店会の空き店舗を活用した事業展開による相乗効果で、地域全体の活性化を図る。

- ・地域内不動産業者との連携を図り、空き店舗の活用及び個店のリニューアルなど大崎市の補助事業を活用し事業を実施する。更に、大崎市、NPO法人未来産業創造おおさき及び市内商工団体と連携を図り、創業者及び創業希望者に対し、創業スクールの周知及び支援、創業計画の策定支援と策定後のフォローアップを実施する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地域小規模事業者が今後とも持続的発展を維持していくためには、自社を取り巻く経営環境の変化や地域経済の動きを常に的確に把握する必要がある。そうした環境変化に対応した経営戦略策定を促すため、地域景気動向や業界動向等の地域経済動向に関する必要な情報を定期的かつ継続的に収集・整理し、ホームページや個別相談、巡回訪問時などの様々な機会を活用し小規模事業者に対し広く提供を図る。

特に、地域の基幹産業である観光産業に関する情報について、各種観光統計より業界動向や旅行に関するニーズの変化等について把握し、観光振興策の提案や観光関連事業者の商品開発、サービス提供、販路開拓等の立案に活用する。

また、これらの情報の活用方法を提案することにより、小規模事業者の経営課題の明確化が図られると共に、経営計画策定など小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

(事業内容)

- (1) 宮城県商工会連合会が毎年四半期ごとに実施している中小企業景況調査、全国連が毎月提供している景気動向調査等の結果を活用し、県内及び国内の中小・小規模事業者の業種毎の景

気動向を把握し、他地域と本地域との比較などを行う基礎資料とする。特に、地域内サービス業(2事業所)・小売業・旅館業の4事業所(以降計画的に拡大)を対象に景気動向調査を毎月継続して行い、独自に集計し全国との比較資料とする。さらに、経営指導員等の巡回訪問・窓口相談、事業計画策定セミナー等各種講習会の開催を通じて、売上動向、採算性、資金繰り等の地域内小規模事業者の業界動向等の情報を収集する。

(2) 日本政策金融公庫ディスクロージャー及び地域内金融機関の大崎市中小企業振興資金融資に対する推薦の毎月貸付件数、貸付額、用途等を調査分析し現況を捉える。情報を蓄積し地域の経済動向の把握と、設備投資状況など地域内小規模事業者等の景気動向を把握する。

(3) 大崎市、地域内金融機関及び不動産業者による「金融対策及び商店街振興による懇談会」を開催し、数字では読み取れない定性的な経済動向及び顧客ニーズを把握分析し、商工会ホームページで発信すると共に、特に資金繰り及び創業に関する融資相談等に提供し活用していく。

○活用方法

収集した情報は、業種別・地域別・内容別に整理・分析し、会員事業所へ巡回訪問及び個別相談に提供するとともに、小規模事業者に対する経営計画作成等の基礎資料として活用する。特に観光関連に関する情報は、観光関連業者の集客力向上に向けた新たな商品・サービスの提供等観光振興策の立案に活用する。

上記により作成した地域内の経済動向調査の結果については、商工会ホームページ等にて公表するが、更に、効果的な活用を図るため、分析内容及び分析方法を専門家の支援をいただきながら小規模事業者が活用しやすい内容や表示方法を検討し情報発信を図る。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
業種別景気動向調査	—	1	1	1	1	1
金融機関公表資料からの動向調査	—	1	1	1	1	1
懇談会開催回数	1	1	1	1	1	1
HP情報提供	-	年1回	年1回	年2回	年2回	年2回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

これまでは不定期の巡回訪問等の際の大まかな実態把握に留まっていたが、今後は個別の経営課題に対応出来るよう、業種毎の経営実態を把握し、ヒアリング等による方法を用い具体的な経営課題解決や経営分析を行う。方法としては、小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員による巡回・窓口相談等を通じて小規模事業者の掘り起こしを広く行うとともに、具体的な経営課題を抱える事業者や希望者を中心に個別の経営分析に繋げる。

経営分析の情報は、商工会内部の小規模事業者支援システム(相談指導・記帳指導)を活用し、経営分析や個別の事業計画策定の際の共有データとして管理する。

さらに、専門的な経営課題等については、宮城県商工会連合会、宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、小規模事業者の個々の事業に則して丁寧にサポートするとともに、巡回・窓口相談において継続的にフォローアップする支援体制を構築する。

(事業内容)

(1) 小規模事業者の経営分析

地域内小規模事業者の経営内容を把握し、課題を解決する目的から、巡回訪問の強化のために、巡回訪問計画の作成に基づくサポートを行うことでより多くの地域内小規模事業者の①企業の概要②顧客ニーズ③業界動向④経営課題⑤支援に対する意向等をヒアリングするとともに

に、小規模事業者からの要望を吸い上げて個別の経営分析を行う。特に基幹産業である観光関連事業所においては、複数人でヒアリングを行うなど、チームによる支援等重点的に行う。宮城県商工会連合会の商工会Webポータルサイト「小規模事業者支援システム（相談指導・記帳指導）」による情報の共有を図り、情報の集積を行うと共に、システム内の景況感の入力を行い、景況天気図を作成する。相談時においては全職員による事業所支援及び情報提供を行う。

更に、記帳機械化事業・ネットde記帳を活用している事業所については、貸借対照表や損益計算書、損益分岐点図表など経営分析システムを活用し、経営計画作成の基礎資料として利用するほか、新たな記帳システム利用者の推進を図り、事業計画作成の基礎資料として定着させる。

(2) 業種別の経営状況の把握

製造業、木地漆器業、建設業、小売業、サービス業、料理・飲食業、旅館・ホテル業より、選定し、四半期毎に調査・分析する。調査結果は事務所内で共有し、経営指導員での課題解決が困難な課題は専門家の支援を受け指導、助言を行う。

項目	主な分析項目	実施方法
業種別経営分析	売上、採算、資金繰り等の前年度比、経営上の経営課題等	調査項目以外の問題点も把握するよう、指導員による聞き取り調査を行う。

○活用方法

小規模事業者の経営分析を通し、個別企業における経営上の経営課題については、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ、宮城県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用し専門的な指導を頂きながら、伴走型の支援により課題解決を図る。地域内小規模事業所の状況を測るため、売上等経営状況をグラフ化し観測する。特に変化がみられる項目についてはヒアリングを行い、経営課題の発見に繋げる。さらに調査分析を通し、効果的な項目の検討も合わせて行う。選定事業所は4年から5年を目安に変更し、より多くの事業所の分析を行う。

(3) 重点支援を計画している観光産業における分析

鳴子地域の主要産業である観光産業においては、風評被害などによる急速な宿泊者数の減少が課題となっており、特に厳しい経営環境に置かれていることから、財務分析を中心により詳細に経営状況を把握する必要がある。観光関連業者への巡回訪問を実施し、相談内容により分析の対象となる事業者をピックアップし、経営状況等を把握、専門知識を有する宮城県よろず支援拠点のコーディネーターと連携し経営分析を行い、結果を受け真の経営課題を抽出するとともに、疲弊する鳴子温泉宿泊業の持続的発展を図ることを目的に調査を実施する。

項目	主な分析項目	実施方法
財務分析	売上高、経常利益、損益分岐点売上高、売上高総利益率、売上高経常利益率、流動比率、自己資本比率等	中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」を活用し事業所へ提供する

○活用方法

巡回訪問を通じて財務内容を中心とした調査を行う。主な分析項目が財務であることから「経営自己診断システム」を活用し、作成したデータを事業所に伝え検討すると共に、ヒアリングにより隠れた経営課題を見出し改善に努める。また、経営課題に合わせた更なる分析を、課題解決に向けた専門家を選定し、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ、宮城県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用し、連携を取りながら経営計画の作成に役立て、実情を考慮し定期的なブラッシュアップを事業所と共に行う。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数 (毎年度2%増)	1,695	1,728	1,762	1,797	1,832	1,868
経営分析件数	—	35	35	35	35	35

3. 事業計画の策定支援に関すること【指針②】

現状においては、事業計画の必要性についての認識が薄く、重要視していない事業所が多い状況にある。事業を持続・成長させていくためには、事業計画が必要不可欠であることを理解して頂き、上記1.の経営分析、上記2.の分析結果を踏まえ、事業計画策定支援を行う。また、事業計画書を作成することにより、商品・サービスの独自性及び技術等を再認識することができ、具体的な計画に沿って事業を実施することにより、売上・利益の増加を図る。

更に、創業支援においては、大崎市、NPO法人未来産業創造おおさき、市内商工団体と連携し創業希望者に対して専門的支援が必要となる場合は専門家派遣事業を活用し経営指導員と連携を取りながら支援を行い、資金面については、日本政策金融公庫及び地元金融機関との連携を図り、創業希望者の事業計画の策定支援を実施する。

宮城県商工会連合会広域企業支援グループ(以下:宮城県商工会連合会サポーターグループ)、宮城県よろず支援拠点、ミラサボ等の専門家と連携し、定期的に事業計画のブラッシュアップを行うなど、巡回訪問等を通し、伴走型の支援・助言を行い、中小企業・小規模事業者の経営の持続的発展を図る。

(事業内容)

- (1) 窓口相談、巡回訪問時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。
- (2) 事業計画策定を目指す小規模事業者については、金融相談、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、その他県単の事業補助金等個々の事業者の事業内容に則した最適な支援メニューを選択するとともに、その申請を通じて事業計画の策定支援を行う。
- (3) 創業者に対しては、空き店舗対策も含め、不動産業者と連携し、商工会HPへ空き店舗情報を掲載するとともに、大崎市及び古川商工会議所へのHP及び広報誌等への掲載及びリンクについて調整を進める。更に、空き店舗情報の問合せ窓口を設置し創業者の掘り起こしを行う。
- (4) 創業者及び創業希望者に対し、創業者としての知識の向上を図るため、大崎市が実施する「創業支援事業」の総合支援事業者として連携するNPO法人未来産業創造おおさきの「創業スクール」への参加支援及び周知を行うと共に、創業計画の策定支援を行う。

なお、事業計画作成についての支援は、事業者個々のレベルに合わせ、レベルアップを図りながら事業所と共に実施する。事業所にあっては、あるべき姿(目標)を明確にさせ、経営理念・事業領域等について書き出して頂くなど計画作成に向けて着実な一歩を後押しする。経営環境分析(3C分析、SWOT分析)を行い、1年～3年後の経営方針を決定する際の地域の経済動向、需要動向等基礎資料は、業種及び事業規模等に応じて調査した結果を活用し伴走型の支援を行う。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー開催数	2	2	2	2	2	2

セミナー等参加事業所数(2回合計)	18	20	20	20	20	20
創業スクール参加者数	—	2	2	3	3	3
事業計画策定事業者新規件数	12	20	20	20	20	20
空き店舗情報提供	—	情報収集	HP掲載	→ 随時更新		

※現状の事業計画策定事業者数は、小規模事業者持続化補助金での支援事業者を記載

4. 事業計画の策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営計画策定後は、事業計画書の内容に沿い進捗状況を確認し、状況に合わせてフォローアップを行う。実施計画のブラッシュアップを図り、さらに宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、伴走型の支援・助言を行い、中小企業・小規模事業者の経営の持続的発展を図る。創業希望者に対しては、常時相談窓口を開設し、創業後についても税務・労働等身近な課題解決を図り、継続した伴走型の支援を実施する。

(事業内容)

- (1) 事業計画策定後に、必要に応じたフォローアップ支援を行うため、3ヶ月に1度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。
- (2) 国、県、市、全国連等の支援施策等の広報周知及び中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」への登録支援を行い、事業所自らが課題に応じた情報収集を行えるよう支援する。
- (3) 小規模事業者持続化補助金実績報告に向け、必要書類及び報告書作成に関する支援を行うとともに、持続化補助金において作成した中期計画に沿った効果的な事業実施に向け指導・助言を行う。
- (4) 販路に係る事業計画に対しては、効果的な販路開拓を図る手段として、各種展示会への参加、ホームページやECサイトへの掲載等、ITを活用し計画に則した効果的な広報を実施し、販路開拓に向けての支援を行う。
- (5) 創業者に対し、創業計画策定後のフォローアップ等の支援を行うと共に、大崎市補助事業の活用に向け、大崎市と連携を強化し積極的に情報発信を行い創業・第二創業希望者における身近な経営相談を含め支援を行う。

経営環境は日々変化することから、目標達成のためには、定期的に計画を見直す必要があります。PDCAサイクルによりメンテナンスを行う際、スケジュールに基づき進められているかを定期的に確認し、進んでいない場合は、ヒアリングにより経営課題を抽出し、経営、財務、税務等内容に応じて専門家派遣依頼を行うなど、効果的な活用を図り、事業所の持続的な発展に努める。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フォローアップ事業者新規件数	12	20	20	20	20	20
ミラサポ新規登録件数	—	12	13	14	15	16
創業者・創業希望者フォローアップ数	—	1	2	3	3	3

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

鳴子温泉、岩出山観光施設における観光客及び宿泊客の減少と、「宮城伝統こけし」「鳴子漆器」においては、みやぎ伝統的工芸品として国、県指定になっているものの、売上個数や売上額

減少、後継者不足と問題が山積している。

需要動向を調査することで観光地として、地域内の旅館・ホテル等の宿泊施設では、魅力ある施設として支持されるためには何が必要なのか、また土産品となる各商品においてどのような商品を開発・製造販売すれば良いのかを把握し、それにより地域の魅力を高めて地域内の観光業に関わる全ての中小企業・小規模事業者について売上増等のシナジーを図って行くため調査を実施し、専門的な課題等については、宮城県商工会連合会エキスパート派遣事業、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ等との専門家と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対して、宮城県商工会連合会サポーターリーダーと連携しながら丁寧にサポートする。

(事業内容)

- (1) 消費者購買動向調査を道の駅売上ランキング上位にある「あ・ら・伊達な道の駅」来場者に対し購入品、購入価格等を職員による聞き取り調査を行うことにより消費動向を分析する。調査結果は、消費者ニーズに応じた商品開発並びに販路拡大において、ITを活用した商品の情報の提供及び商品力の効果的な情報発信に関する手法を商工会HP並びに巡回訪問等を通じ相談時に提供していく。

項目	実施内容等	実施方法
消費動向調査	顧客属性、購入内容等、職員の聞き取りにおいて調査を実施する	集計・分析により需要動向結果をホームページに掲載するとともに事業所へ提供する。

○活用方法

購入商品や購入価格等を調査することにより、商品開発及びお客様に求められる価格帯の情報が得られる。これらの情報提供により、地域内での販売商品にするか、地域外更にはWebでの販売商品とするかの判断材料とするなど、小規模事業者の具体的な経営課題の解決への支援に活かす。また、専門的な指導を必要としている場合は、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ、宮城県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用、専門家と共に経営指導員が同行し課題解決を図る。

また、ITを活用した販路開拓に関しては、ニッポンセレクト及び100万会員ネットワーク等の登録支援を図ると共に、各事業者それぞれが、facebook やブログ、ツイッター等SNSを活用し情報発信が行えるよう支援する。

- (2) 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用し、伝統ある「鳴子漆器」「鳴子伝統こけし」の商品開発に伴う商品の需要動向について、先進地視察やアンケート調査により情報の収集及び分析を行い、変化する環境に対応しながら商品開発の支援を行う。また、職人のみならず、観光業(旅館・ホテル)、地域住民、行政などと連携を保ちながら地域経済の振興に役立つ「売れる新商品(工芸品)」開発のため継続的な支援を行うと共に、相談内容に応じた情報を提供する。

項目	実施内容	実施方法
商品の市場・受容性	回答者属性、認知度、購入価格帯、試作品評価について聞き取り調査を実施する	調査・分析により全国展開支援事業委員会へ報告し、職人と共に試作品のブラッシュアップに活用すると共に、事業所へ資料を提供する。

○活用方法

鳴子温泉における宿泊客の、調査内容を活用し商品の開発とブラッシュアップを図り、売れ

る魅力のある商品とするため、職人においては、調査内容を提供する。また、鳴子地域内で販売している事業所においては、効果的な集客を図る商品レイアウトなどを支援する。専門的な経営課題の発生に対しては、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ、宮城県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用し専門家と共に経営指導員が同行し課題解決を図る。

- (3) 上記の調査分析を受け、消費者ニーズに即した商品開発及び展示会等への出展時における商品の効果的な情報発信と商談マッチング手法等、販路開拓に向けての支援を行うと共に、経営計画作成の基礎資料とし相談内容に応じた情報を提供する。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
消費動向調査数	—	50	50	50	50	50
商品開発に関する調査数	—	50	50	50	50	50
HP情報提供	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

鳴子地域における伝統工芸品、漆器、こけし等においては、職人の高齢化及び後継者不足と、伝統工芸品の購買力の低下、温泉街への観光客の減少と、土産品を取り扱っている小売店にも影響が出ている。そこで、地域内における地場産品、伝統工芸品の販路拡大及び販路開拓を行うため、実施した調査分析を踏まえ、独自の商品及び独自の技術の発信を商談会出展及び全国商工会連合会運営のECサイト「ニッポンセレクト.com」への出品支援を通じ商品及び技術の認知度の向上を図る。

平成25年度より小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を3ヵ年計画で実施しており、平成26年度は、調査事業を受けた2年目（本体事業1年目）として、売れる工芸品の試作品の開発を行っており、平成27年度より販路開拓を目的に事業を実施する計画である。消費者に受け入れられる商品を開発することにより、継続した販路を維持することができると考える。販路開拓において出た課題をもとに、商品や販売方法等の見直しなどを含めた事業計画や戦略変更の支援を行う。事業計画→販路→課題発見→商品開発、事業計画等変更→販路といった連続性のある支援及びフォローアップを行うことにより、経営の安定を図る。

商品開発（試作品一例）



乾漆箸置き



ビアカップ



キャンドルフォルダー

(事業内容)

- (1) 宮城県商工会連合会主催の「地域内商談会」へのバイヤー・サプライヤーとして商品の魅力を効果的に発信できるよう出展支援を行い、販路開拓と認知度の向上を図る。
- (2) 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用し、先進地視察やアンケート調査結

果や需要動向調査の分析結果を活かし、地域資源及び伝統工芸品の新たな魅力、付加価値を有した商品の継続的な開発、開発された売れる工芸品及び伝統工芸品の展示会等への出展支援を行い、「鳴子漆器」「鳴子伝統こけし」の販路開拓と認知度の向上を図る。更に、地域資源のブランド化を進め、安定した商品の提供と安心して使用できる商品品質をアピールすることにより、販路拡大と継続的な商品提供により、ブランド化の確立を図る。

- (3) 展示会・商談会出展を通じ、FCPシートの個別作成支援を行うと共に、出展する小規模事業者に対し効果的な商品の展示・周知・アピール手法について専門家と連携し、必要な指導・助言を行う。
- (4) 農・商・工の枠組みを超え「おおさき」でつくられた製品・技術を一堂に展示、周知している「おおさき産業フェア」への出展支援を行い、NPO法人未来産業創造おおさきと連携し販路開拓と認知度の向上を図る。
- (5) 全国商工会連合会運営のECサイト「ニッポンセレクト.com」への出品支援を行い、販路開拓と認知度の向上を図る。
- (6) 地域内の旅館・ホテル等の宿泊施設及び小規模事業所における独自の取り組みなどを需要動向調査の分析結果を活かし、100万会員ネットワーク（※1）及び玉造商工会HPへ小規模事業者の掲載支援を行い、販路開拓と認知度の向上を図る。

※全国商工会連合会がweb上で運営するコンパスクラブ（小規模事業者支援サイト）内にあり、ID・パスワードを取得し、所定のフォーマットに従い入力すると、企業情報や店舗・商品等の情報が発信できる自社のホームページ（ネットショップが運営できるシステム有り）が無料で作成、開設できるサイトである。

（目標）

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域内商談会サプライヤー参加事業所数 （成約交渉件数）	4 (1)	5 (2)	5 (3)	5 (4)	5 (5)	5 (5)
FCPシート作成支援事業所数	—	5	5	5	5	5
伝統工芸品展示会出展回数 （アンテナショップ設置件数）	—	2 (1)	2 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (2)
「ニッポンセレクト.com」出品支援	—	3	5	7	8	10
100万会員ネットワーク新規登録事業所数	—	2	5	6	7	8

II. 地域経済の活性化に資する取り組み

1. 地域活性化事業

岩出山地域では、商工会員、会員事業所後継者等による委員会を構成し、大崎市及び南町商店街事業協同組合（商店会）と連携し、「商店街活性化委員会」を計4回開催、今後の商店街活性化の方向性を検討する。また、検討した地域活性化の方向性を踏まえ、伝統的な行事とタイアップしたイベント等の開催、商店街を巻き込んだ地域経済の活性化を図る。

鳴子地域では、震災前の賑わいのある商店街形成を進めることを目的に、大崎市、既存の集客施設と連携し、空き店舗を活用した休憩所において観光客への交流空間と観光情報を提供することで、回遊性の向上と滞在時間の延長に繋げ、商店街の活性化を図る。

大崎市総合計画の【10年後の望ましい姿】に記述されている、「来訪観光客数が増加し、商店街などへの経済効果が波及している」「集客力が高まり、商店街がにぎわっている」に向け、歴史的建造物や感覚ミュージアム、道の駅など独創的な観光施設資源を有する岩出山地域、日本有数の温泉観光・宿泊地である鳴子地域を回遊させることで、点となる「温泉」「観光施設」が線となり、面的に人の流れを商店街へ向ける上記の取り組みを行うことにより、相乗効果による地域経済の活性化を図る。

また、小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業において、地域全体で課題解決に取組み、地域に対する信頼や自信を取り戻し、誇りを醸成させることにより地域経済の活性化を図る。



岩出山春の互市



鳴子こけし祭り

- (1) 商工会員、会員事業所後継者等による委員会を構成し、大崎市及び南町商店街事業協同組合と連携し、「商店街活性化委員会」を計4回開催し、今後の地域活性化の方向性を検討する。
- (2) 地域商店街への集客と消費拡大を目的に、南町商店街事業協同組合と連携し、毎年2回の空き店舗を活用したイベントの開催に併せ、お休み処の運営支援を実施する。
- (3) 南町商店街事業協同組合と連携し、空き店舗を活用したイベントを開催することにより、商店街の賑わいを取り戻し、顧客を取り込むための方策について指導・助言を行う。
- (4) 年2回の春・秋に開催される岩出山互市と地域の若手で構成され、運営する「ほっかぶり市」と連携することで、伝統ある互市に、新たな要素を加えて、魅力あるイベントとして開催し、集客を図る。
- (5) 鳴子温泉街への誘客に多大な貢献をしている「全国こけし祭り」と「湯の街ストリートジャズフェスティバル」を実施している大崎市、鳴子温泉物産協会、鳴子温泉旅館組合、鳴子温泉郷観光協会と連携し、集客と地域商店街の活性化に寄与する取り組みを実施する。
- (6) 鳴子の空き店舗対策事業を行っている鳴子一店逸品研究会（でっぺクラブ）と連携し、無料休憩所「好日館」を核とした集客イベントを実施し、地域商店街の活性化を図る。
- (7) 岩出山への誘客に資するため、岩出山観光協会、岩出山郷土史倶楽部等と連携し、竹工芸館、旧有備館等への来客数増加を図ることや、地場製品のPR、歴史的観光客の増大を目的とした政宗公まつり、歴史観光かるた・すごろく大会に協賛し、運営支援を実施する。
- (8) 大崎市、地域内商工団体（古川商工会議所・大崎商工会）と連携し、消費マインドの向上を図り、地域活性化を目的とした割増商品券発行事業を実施する。
- (9) 大崎市及び地域住民との連携強化を図り、花いっぱい運動、清掃活動を実施することにより、安心安全な環境を作ることにより、地域活性化の根底にある住みよい地域、活力

ある地域づくりを図る。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空き店舗活用店舗数	1	1	1	1	1	1
イベント開催	1	2	2	2	2	2
互市来場者数	3,000	3,000	3,300	3,600	3,900	4,300
鳴子温泉観光客数	—	1,135,000	1,147,000	1,159,000	1,171,000	1,183,000
鳴子温泉宿泊者数	—	417,000	428,000	439,000	450,000	461,000

※参考

項目	22年度	23年度	24年度	25年度
鳴子温泉観光客数	1,152,300	1,033,500	1,057,000	1,123,500
鳴子温泉宿泊者数	457,100	456,100	466,400	406,800

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1)大崎市、地区内金融機関との「金融懇談会」を開催し、金融支援に関するノウハウや支援の現状、支援策について各金融機関より支援事例及び支援内容についての情報交換を行い、支援事例が発生した際には、各専門分野を活かした連携支援を図る。また、宮城県商工会連合会主催の経営力向上支援事例発表会等を通じて優れた経営支援事例や経営課題の発掘と対策についての支援ノウハウの共有を図り個別の事業計画の策定に活用していく。
- (2)創業塾、創業に関するセミナーの開催を中心に創業支援を行っている NPO 法人未来産業創造おおさき（大崎市産業政策課内）と創業希望者への支援計画作成ポイント等のノウハウについて情報交換を行うと共に、大崎市創業支援事業を構成する大崎市内商工団体と連携を深め、地域性を考慮した各地域の主たる支援機関と情報の共有を図り、連携した支援を行う。更に、定期的に支援内容の情報交換を行うとともに、各支援機関共通の企業支援シートを支援事業所毎に作成、支援事業所が持参したシートにそれぞれの支援機関による支援内容を記入することで、情報の共有が図れ、両者共に効率的、効果的な支援が図れる。
- (3)宮城県商工会連合会と連携し、県内小規模事業者の支援状況、景気動向等について情報交換し、新たな需要の拡大のための促進策等、効果的経営支援方法について検討するとともに、職員全体会を開催し「宮城県よろず支援拠点」コーディネーターを講師に迎え「小規模事業者支援事例研修会」を開催し、宮城県内の支援の内容及びチーム支援ノウハウ、支援の現状について情報交換を行うことで、経営指導員以外の職員においても意識の向上が図れ、支援事例に対する対応にも効果的と考える。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

認定経営革新等支援機関としての意識を高め、宮城県商工会連合会が主催する研修会の参加、古川商工会議所等が主催する「経営セミナー」や中小企業大学の主催する研修を経営指導員が受講することで、売上や利益を確保することを重視した支援能力の向上を図る。

月1回の経営向上研究会を開催し、宮城県商工会連合会サポーター等による支援のもと、支援事業者の支援情報を共有し、複数の経営指導員による支援案を作成する等伴走型の支援能力の向上を図る。更に、月1回全職員による全体会議を開催し、全職員が分野毎に連携し支援を行う体制を整える。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

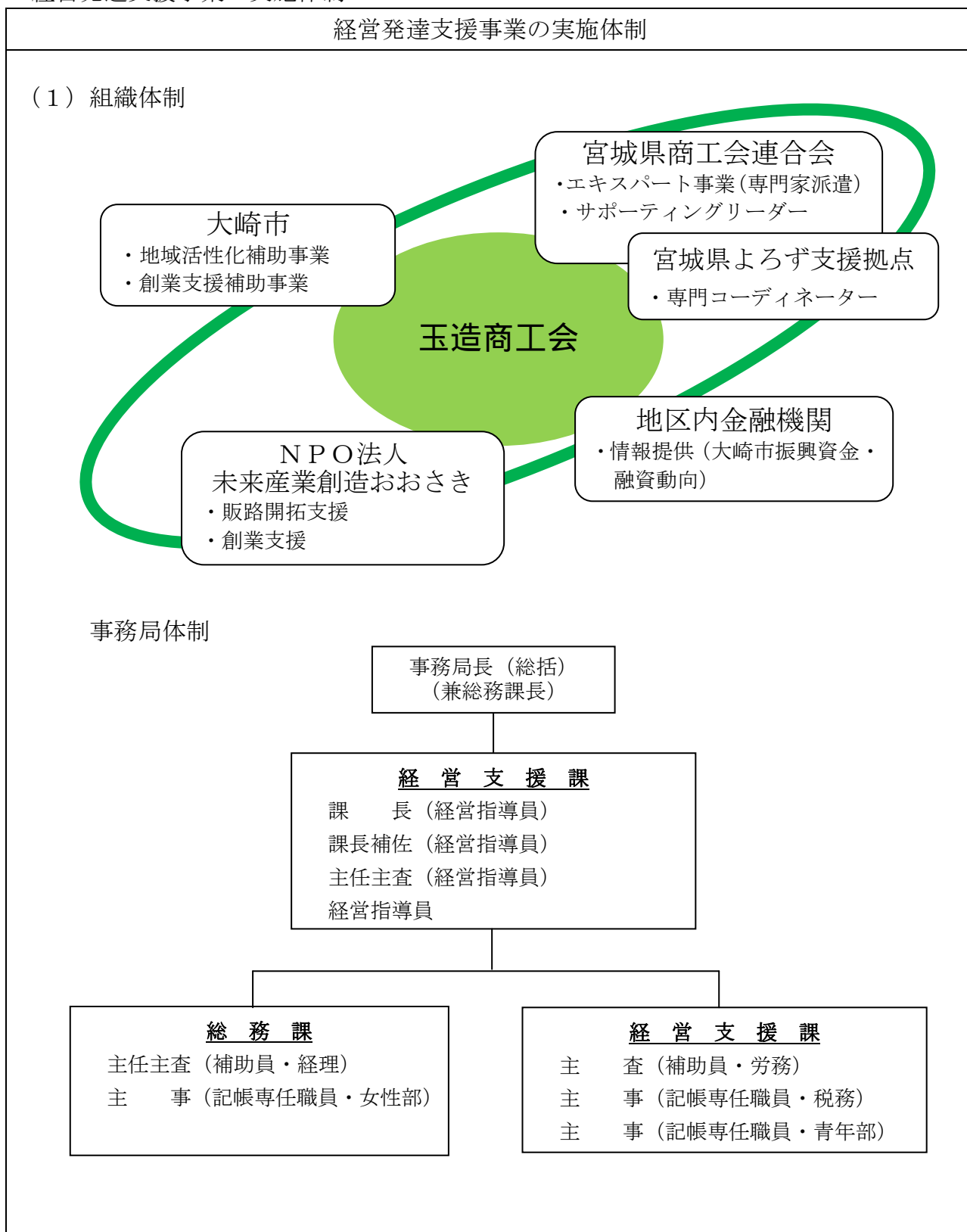
毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、下記の方法により評価・検証を行う。評価基準は下記の通りとし、①～④を実施する。

項目	内容
理解度	支援の方法は適切であったか。親切丁寧に寄り添った伴走型支援であったか。
貢献度	支援の効果はあったか。支援に対してどのように役立ち、その結果は売上げや利益を確保するものであったか。
満足度	経営指導員の対応や商工会の提供するサービスについての総合的な評価はどうか。

- ① 中小企業診断士、宮城県よろず支援拠点のコーディネーター等の有識者による、評価委員会を新たに設置し、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 経営力向上研究会において、評価・見直し方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会に報告し、承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を玉造商工会のホームページ (<http://www.tamadukuri.miyagi-fsci.or.jp>) で計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



実施体制

担当事業	職務・役割	統括責任者	主担当者	担当者
個別支援	経営分析のための巡回訪問 セミナー及び研修会の開催 情報の提供 経営計画書の策定支援 経営計画書の実施支援 販路開拓支援	経営支援 課長	経営支援課 主任主査	経営支援課 経営指導員 4名 補助員 1名 記帳専任職員 2名
地域支援	地域産品PR支援事業	経営支援 課長	経営支援課 主任主査	経営支援課 経営指導員 2名 総務課 補助員 1名 記帳専任職員 1名
評価・見直し		総務課長	経営支援 課長	

(2) 連絡先

宮城県大崎市岩出山字浦小路 40 の 5
 玉造商工会岩出山本所 経営支援課
 電話番号 0229-72-0027
 FAX 番号 0229-72-0097
 メールアドレス iwade@cocoa.ocn.ne.jp
<http://www.tamadukuri.miyagi-fsci.or.jp/>

宮城県大崎市鳴子温泉字新屋敷 34 の 2
 玉造商工会鳴子事務所 経営支援課
 電話番号 0229-83-2606
 FAX 番号 0229-82-2072
 メールアドレス nsyoukou@cocoa.ocn.ne.jp
<http://www.tamadukuri.miyagi-fsci.or.jp/>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (年月 以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	1,748,000	1,368,000	1,468,000	1,568,000	1,718,000
経営改善普及事業費・地域 総合振興事業費					
①HP更新事業費【I -1-(3)】	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000
②情報対策事業費【I -1-(3), III-3-④】	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
③講習会等開催事業費【I -3-(1)】	130,000	130,000	180,000	230,000	280,000
④調査研究事業費【I -5-(1), I-2-(1)】	188,000	38,000	38,000	38,000	38,000
⑤販路開拓支援事業費【I -5-(2)】	300,000	150,000	200,000	250,000	350,000
⑥地域活性化事業費【II -1-(4)(6)(7)】	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、県補助金、市補助金、全国連補助金、手数料、事業等受託料

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4-1)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1. 経済動向調査 大崎市、地域内金融機関等による意見聴取と、大崎市統計、宮城県観光統計等を活用した観光関係、日本政策金融公庫及び大崎市中小企業振興資金融資等に関する金融関係を調査、分析する。</p> <p>2. 経営の分析 経営課題において専門的な分野においては、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ、宮城県商工会連合会等の専門家派遣事業などと連携し、専門知識を有する中小企業診断士等の専門家を有効に活用する。</p> <p>3. 経営計画の策定 小規模事業計画策定などに関するセミナーを開催し、宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ等の専門家と連携し作成支援にあたる。創業希望者に対しては、大崎市、未来産業創造おおさき、古川商工会議所と連携し創業スクールを活用する。</p> <p>4. 経営計画策定後の支援 宮城県商工会連合会サポーターリーダー、宮城県よろず支援拠点、ミラサポの専門家派遣による専門家、大崎市及び未来産業創造おおさきと連携し、遂行状況の確認、ブラッシュアップ、補助金等の情報提供及び活用等フォローアップ支援を行う。</p> <p>5. 需要動向調査 地域道の駅と連携し、消費動向調査を行う。宮城県商工会連合会エキスパート派遣事業、宮城県よろず支援拠点、ミラサポ未来の企業応援サイトとの専門家と連携し商品開発等専門的な課題解決を図る。宮城県商工会連合会サポーターリーダーと連携し、全国連ECサイト及び100万会員ネットワークを有効的に活用する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業 宮城県商工会連合会、未来産業おおさきと連携し、商談会及び展示会において販路開拓を図る。また、宮城県商工会連合会サポーターリーダーと連携し、全国連ECサイト及び100万会員ネットワークを有効的に活用する。</p> <p>7. 地域経済の活性化事業 南町商店街事業協同組合、鳴子一店逸品研究会（でっぺクラブ）、鳴子温泉物産協会、鳴子温泉旅館組合、鳴子温泉郷観光協会と連携し実施する。</p>

連携者及びその役割

(1) 宮城県商工会連合会

住所：宮城県仙台市宮城県仙台市青葉区上杉 1-14-2 TEL：022-225-8751

代表：会長 佐藤浩

【役割】宮城県商工会連合会で行う調査は、調査規模・範囲が大きく、調査結果に対する事業者からの信憑性、信頼性が高い。

販路開拓に関しては、商工会アンテナショップ「グルっとMIYAGI」、地域内商談会を主催していることから、出店による販路拡大、売上アップが期待できるほか、消費者ニーズや商品毎の個別の情報を得られる。

(2) 宮城県よろず支援拠点

住所：宮城県仙台市宮城県仙台市青葉区上杉 1-14-2（宮城県商工会連合会内）TEL：022-225-8751

代表：コーディネーター 田中宏司

【役割】個別の企業支援のみならず、経営セミナー等で連携することにより、多様なセミナーの企画が実現出来、また経費面での負担軽減と集客力アップ等による経営力向上と経営指導員のスキルアップが期待できる。

(3) 宮城県商工会連合会広域企業支援グループ（サポーターリーダー）

住所：宮城県仙台市宮城県仙台市青葉区上杉 1-14-2 TEL：022-225-8751

【役割】宮城県商工会連合会広域企業支援グループについては、商工会経営指導員と個別企業支援における連携体制を構築する。更に宮城県商工会連合会については「みやぎ地域産業支援プラットフォーム」の実施機関を務めていることから地域内支援機関の連携のハブ機能の役割を担う。その他、「宮城県よろず支援拠点の実施機関」についても宮城県商工会連合会が担当していることから、宮城県よろず支援拠点との連携についても同様に広域企業支援グループがハブ機能の役割を担うものである。

(4) 大崎市（市創業者融資制度、創業支援推進事業等）

住所：宮城県大崎市古川七日町1番1号 TEL：0229-23-7091

窓口：産業経済部商工振興課商工振興係

【役割】行政と連携することにより、大崎市内の経済動向がタイムリーに把握できるほか、行政独自の政策による補助金及び事業に関する事前打ち合わせが可能となり、小規模事業者の立場になった事業展開が図れる。

(5) NPO法人未来産業創造おおさき（各種セミナーの実施、専門家派遣等）

住所：宮城県大崎市古川七日町1番1号 大崎市産業政策課内 TEL：0229-29-9725

代表：理事長 石ヶ森 信幸

【役割】創業支援による連携として、創業セミナーの開催、中小企業診断士であるコーディネーターによる専門的支援、更に、創業者、創業希望者の情報提供と連携した支援を行える。

(6) 古川商工会議所（専門家派遣、相談窓口等）

住所：宮城県大崎市古川東町5番46号 TEL：0229-24-0055

代表：会頭 松本 信輔

【役割】大崎市内で最大の人口とマーケットを有する地域の古川商工会議所と連携を図ることにより、創業支援の実効性を図って行く。将来的には支援機関相互の連携体を構築することにより、支援情報の共有化につなげ、フォローアップ等も併せて実施して行く。

(7) 日本政策金融公庫仙台支店

住所：宮城県仙台市青葉区中央 1-6-35 TEL：022-222-5173

代表：支店長兼国民生活事業統括 松園 高弘

(8) その他、地域の金融機関（七十七銀行、仙台銀行、古川信金）

（地域内金融機関の代表となる金融機関支店の連絡先のみ記載）

七十七銀行岩出山支店

住所：宮城県大崎市岩出山字二ノ構 109 TEL：0229-72-0077

代表：支店長 石川 明男

【役割】 創業希望者及び創業者に対する創業資金、小規模事業者に対する金融制度及び融資に関する情報提供等、補助金申請に関する認定機関と金融機関との確認書の取交しの円滑化が図れる。

(9) 鳴子一店逸品研究会（でっぺクラブ）

住所：宮城県大崎市鳴子温泉字湯元 5-1 TEL：0229-83-2135

代表：会長 阿部 眞也

鳴子温泉物産協会

住所：宮城県大崎市鳴子温泉字新屋敷 65 TEL：0229-82-2026

代表：会長 高橋 武俊

鳴子温泉旅館組合

住所：宮城県大崎市鳴子温泉字湯元 2-1 TEL：0229-83-3441

代表：会長 大沼 眞治

鳴子温泉郷観光協会

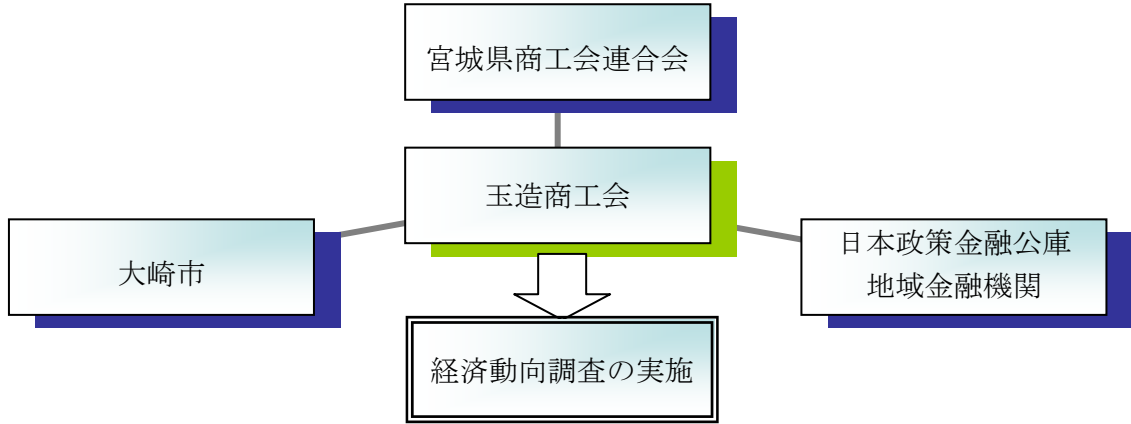
住所：宮城県大崎市鳴子温泉字湯元 2-1 TEL：0229-82-2102

代表：会長 高橋 宣安

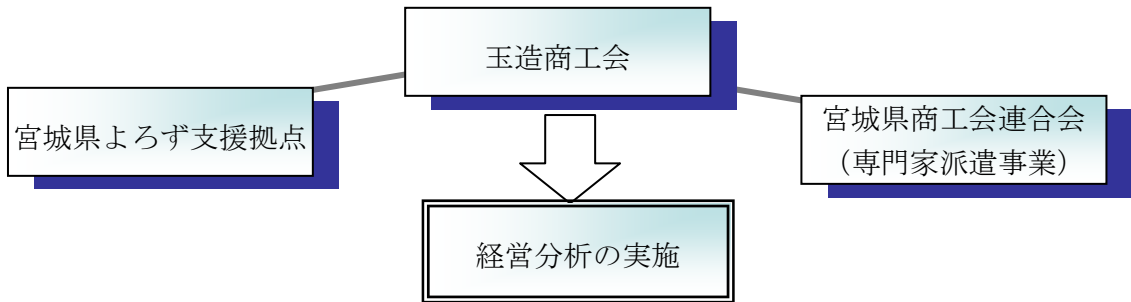
【役割】 鳴子温泉地域の観光面に深く関与している団体と連携し、地域内の観光及びイベント開催情報のPRの充実、販路拡大など相乗効果が期待できる

連携体制図等

1. 経営動向調査

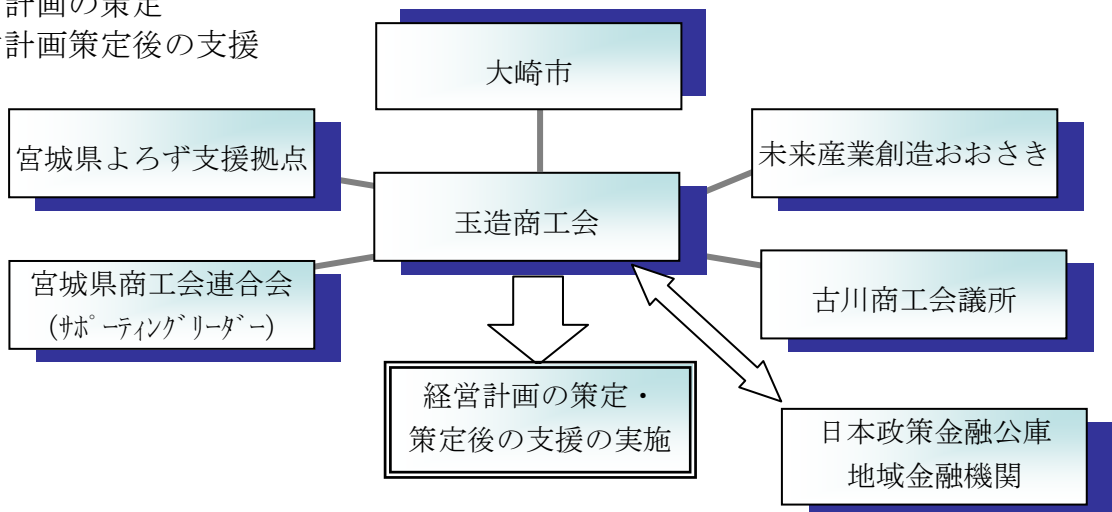


2. 経営の分析

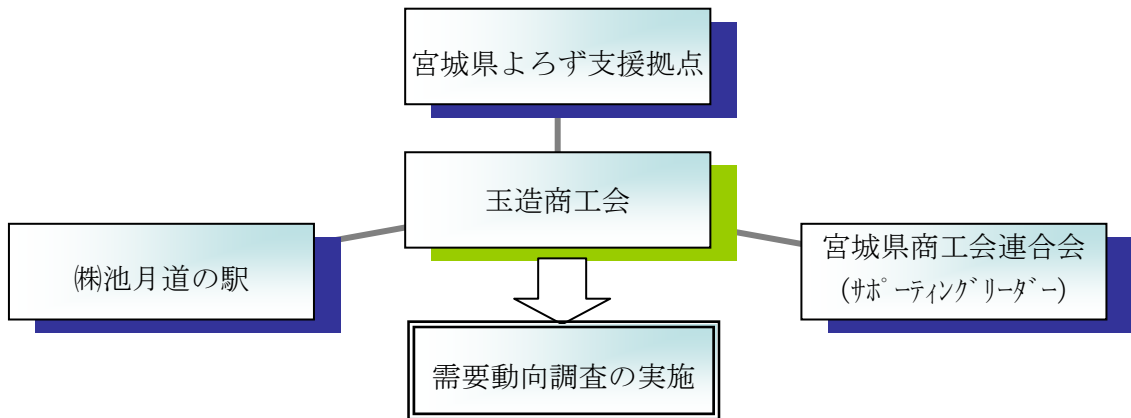


3. 経営計画の策定

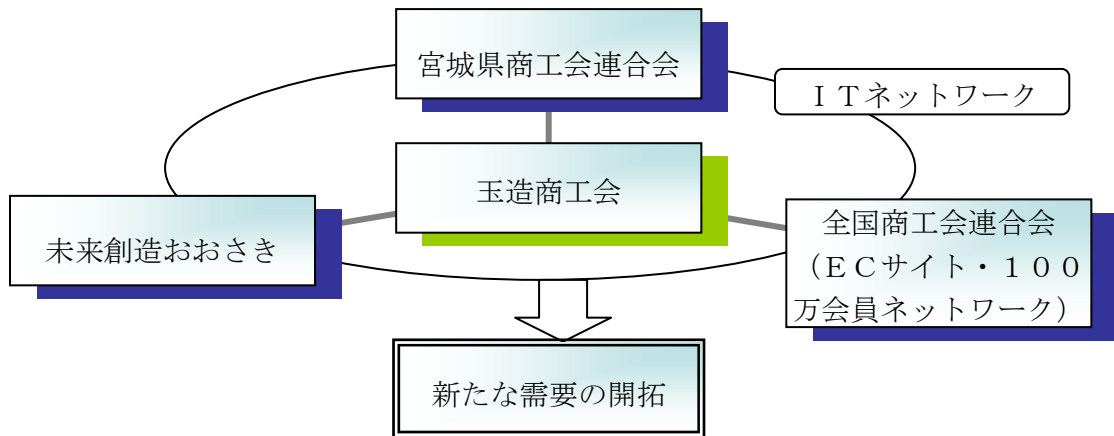
4. 経営計画策定後の支援



5. 需要動向調査



6. 新たな需要の開拓に寄与する事業



7. 地域経済の活性化事業

